



昨年のウィキリークスによる公電暴露活動が、世界の注目を集めたのは何故か。また、世界最強の国家権力に対して、対等に渡り合えているのは何故か。それは、ウィキリークスが単なる暴露支援サイトではなく、信頼し得るメディアとしての機能を備え、様々な支持者を獲得しているからに他ならない。ウィキリークス事件で告発されるべきは、むしろ、内部告発の温床を作り出した米政府のインテリジェンス活動の矛盾にあると、言うてよいのではないだろうか。

ウィキリークスの衝撃

ウィキリークスが世界の注目を集めたのは、2010年4月に、イラク駐留の米軍ヘリコプターの誤射で、イラク市民やロイターの記者が殺傷された事件での動画の公表である。この後、同年7月に米アフガン紛争の機密資料の公表、同年10月に米イラク戦争に関する機密資料の公表へと続いた。

そして、2010年11月末に、米外交公電の機密文書約25万点の一部259件が、公表された。この事件は、それまでの機密情報の公開とは、次元が異なっていた。それ以前の公開はアメリカに関するものに限定されていたのに、アメリカと外交関係を持つ世界各国との機密情報が、暴露され公開されることになったからである。

たとえば、湾岸諸国の指導者の本音が、公電の形で暴露されてしまった。「公開された文書から、湾岸諸国の指導者たちがイランのマフムード・アハマディネジャド大統領を政権の座から引きずり落として欲しいと、アメリカに頼んでいたことが明るみに出た。」とある。

当然、各国政府は、ウィキリークスを批判した。暴露された公電には、各国の首相を酷評する内容も含まれていた。伊首相は「無能で空っぽ。影響力なし」、露の首相と大統領の関係は「バットマンと相棒ロビン」にたとえられ、イラン大統領は「ヒトラーのようだ」などである。

ただ、これまでに公開された25万点の外交公電は、機密レベルからすれば程度の低い

ものにすぎない。11月末に公開された25万点の半分の13万点は機密情報扱いではなく、機密扱いの情報も機密レベルが最も低いレベルのものが大半で、トップシークレットの情報是一件も含まれていなかったということである。

しかし、トップシークレットではなくても、国の指導者間の信頼関係を損なう情報が、暴露されている。たとえば、米クリントン国務長官が、米国の外交官に、国連や各国の指導者たちのクレジットカード番号や航空会社の顧客カード番号などの個人情報、DNAや虹彩といった身体情報の収集を指示していたという情報である。

このように、非公開が前提の外交公電文書が公開されてしまうことになれば、世界の外交交渉のあり方に、影響がでてくることは避けられない。当然、アメリカ政府としては、政府内部でのインテリジェンス体制の見直しを迫られることになる。

アメリカ政府は、2010年12月1日、この外交公電の漏えい事件によって、それまでの政府内部での情報共有のあり方を見直すと、正式に発表している。9.11事件の反省によって、政府内部での情報共有を進めてきたことが、今回の情報漏えいにつながったという反省によるものである。

さて、ウィキリークスの創始者であるオーストラリア人のジュリアン・アサンジは、2010年12月7日に、ロンドンで出頭し逮捕されたが、同月16日に保釈されている。今後、ジュリアン・アサンジのスウェーデンへの移送の可否を判断するための本格審理は、来月の2011年2月に行われる予定である。今後の動向が注目されている。

ウィキリークスを支える力の源泉

次に、巨大な国家権力を相手に、私的グループによるウィキリークスが、対等以上に戦えているのは、一体何故であろうか。単なる内部告発サイトならば、簡単に押しつぶされてもおかしくはない。

ウィキリークスは、国家権力に対抗できる大義と技術と支持者を見方につけていることが、頑張れている理由である。世界の政府、企業、個人のすべてが、国境なきインターネットを利用している時代的背景が、ウィキリークスという怪物の登場を可能にしたといっ

てよい。

ウィキリークスは、政府や企業の機密情報を公開するウェブサイトのことであり、2006年12月に活動を開始し、2007年1月にその存在が初めて世間に知られることになった。

注意して欲しいのは、ウィキリークスは、政府の機密情報を直接に盗み出し公開しているのではなく、政府の機密情報を内部告発する者を支援する機関である。内部告発者への制裁や報復を防ぎ、安心して内部告発ができるようにした点に、革新性がある。

ウィキリークスは、中国政府の反対者と、台湾、欧米、オーストラリア、南アフリカのジャーナリスト、数学者、ベンチャー企業の技術者によって運営されている（以上、ウィキペディアによる）。

このウィキリークスが大きな影響力を行使できている要因について、考えてみよう。それは、以下の3要因にあるといっ

てよい。

第一は、欧米の主要メディアとのタイアップによる情報公開にある。欧米の主要メディアとの提携が、ウィキリークスが暴露した情報に、権威と信頼を与えているのである。このため、政府も暴露された情報を簡単に否定したり無視したりできないのである。

内部告発された情報に対しては、誰もが最初に眉唾ものではないかと疑う。内部告発さ

れた情報が本物であり、リークのために意図的に仕組まれた偽情報ではないという保証が、求められる。ウィキリークスでは、ウィキペディアのように、閲覧者は公開した情報について真贋をチェックしたり、コメントを付けたりすることができるようにしている。

それだけではない。世界の有力メディアと提携して情報公開しているのである。欧米の5紙、ガーディアン（英）、ニューヨーク・タイムズ（米）、シュピーゲル（独）、ルモンド（仏）、エル・pais（西）と提携している。

ウィキリークスは、これらメディア各社に暴露する情報を事前に提示し、情報の検証をしてもらった後に、一斉公開している。2010年7月における米アフガン紛争の機密資料9万2000点に関しては、ガーディアン、ニューヨーク・タイムズ、シュピーゲルの3社を通じて、7月25日に同時に行っている。これが、ウィキリークスと世界の主要メディアとの協力体制の原形になっている。

この協力体制を作ったのは、ガーディアンである。同社のニック・デービス記者が、6月中旬に、イラク駐留の米兵の機密文書漏えいを知り、アサンジュと会い、有力メディアとの連携を提案し、彼の合意を取り付けたという（朝日新聞、2010年12月9日付け）。

そして、ガーディアンは、ニューヨーク・タイムズとシュピーゲルと協力して、3社の合同調査チームを立ち上げ、ガーディアン社内で、ウィキリークスからの機密文書を精査し、その上で一斉に公開したのである。

ガーディアンは、リークする報道について米政府に事前に通知しており、米政府は懸念する項目についてはメディア側に伝えていたと、述べている。すなわち、欧米メディアがこれまでに公開した告発情報は、米政府と真っ向から対立することの無いものになっていたのである。良くも悪くも、ジャーナリズムとしての節度を守っているのである。

第二は、ウィキリークスが内部告発者を庇護する技術力にある。内部告発者が最も恐れるのは、組織体制側による内部告発者の摘発であり、報復や制裁である。内部告発者は、犯罪者として処罰されることを、覚悟しなければならない。

これに対して、ウィキリークスは、身の危険を冒してリークを行う政府や企業の内部告発者を護るための幾つかの対策を講じている。情報通信経路の随所に暗号化の技術を埋め込み、情報の流出経路を追跡されないようにしている。また、偽造文書や、ポルノ、スパムで溢れてしまうことを防ぐためにチェック機構も設けている。

ミラー・サーバーも世界数か国に設置し、特定のロケーションでサーバーが政府の管理下に抑えられても、世界各地のミラー・サーバーが機能する仕組みになっている。万が一の場合、リーク情報が自動公開される手配になっていると、アサンジュは述べている。

また、過去の全データを、P2Pシステムを通じてダウンロードできるようにしているという。これによって、世界中のユーザーがダウンロードした情報を共有したり、ウェブ上にアップロードしたりすることが可能になる。

ウィキリークスの怖さは、内部告発を守る技術が有効であり、一般にも利用できる可能性を、世間にアピールした事であろう。今後、ウィキリークスを真似して内部告発を支援するサイトが出てくれば、多くの機密情報を抱える政府や大企業にとって、事態はもっと深刻化することになるであろう。

第三に、ウィキリークスを背後で支える各種の支援者の存在である。ウィキリークスの暴露行為を、国家の利益を損なう諸悪の根源として、様々な外部圧力が加えられるのに対して、ウィキリークスを支援する層も広く存在することが、明らかになっている。

まず、ウィキリークスへのIT技術支援者である。ウィキリークスのサーバーやプロバイダーを、政府が支配下に置いたとしても、アメリカ内外でミラーサイトが開設されてい

る。いざという場合に機密情報を公開する I T 技術支援者がいるのである。その数は 10 万人にのぼるといふ。

米政府の要請に応じて、ウィキリークスの口座凍結や取引停止に踏み切った米決済サービス企業やクレジットカード会社に対して、支援する I T 技術者たちは、抗議の意思を込めてサイバー攻撃をしている。

また、ウィキリークスをジャーナリズムとして認める人々が、世界各地に存在する。たとえば、オーストラリアの新聞・テレビの連合体、コロンビア大学ジャーナリズム学科の教授陣、映画監督やノーベル書受賞者などのインテリ関係者がいる。

さらに、経済的な支援者も登場している。ロンドンで拘束されたアサンジ容疑者は、12 月 16 日に保釈された。これは、保釈金 24 万ポンド（約 3100 万円）を立て替えた支援者がいたからである。

米政権のインテリジェンス体制の矛盾

そもそも、今回の米外交公電の機密文書の情報漏えい事件には、これより 9 年ほど前に遡る 2001 年 9 月 11 日のアメリカ同時多発テロ事件が、大きく関わっている。

この 9 1 1 事件が防げなかったのは、テロの事前情報が、政府内部で適切に処理されず、関係部署で情報共有がなされなかったことによる。これ以後、「インテリジェンス・コミュニティ内の情報共有」が、ブッシュ政権内の合言葉になった。

この流れを作ったのが、米同時テロの事前情報が十分捜査されなかったことを米連邦捜査局（FBI）長官への書簡で内部告発したミネアポリス支局法務部長コリーン・ローリーである。米タイム誌は、2002 年の年末恒例のパーソンズ・オブ・イヤー（今年の人物）に、内部告発をした彼を選出しているのである。

それまでは、アメリカでも、内部告発には密告や裏切りといった負のイメージがつきまわっていたが、これを大きく変えたのが、9.11 事件の反省であった。内部告発は、国民の利益の保護につながり、社会に自浄作用をもたらすものであると、広く認識されるように変わり始めたのである。

他方、この 9.11 事件は、国民と同盟国を欺くブッシュ政権の情報操作を引き起こした。ブッシュ大統領は、イラクが大量破壊兵器の開発所有と国際テロ組織アルカイダへの提供の危険性を大義名分にして、2003 年 3 月にイラクとの開戦に踏み切った。

しかし、この大量破壊兵器は開戦後も発見されず、ブッシュ政権によるインテリジェンス操作疑惑が、大きな政治問題へと発展したのである。この不当な情報操作による戦争突入と、それ以後の終わりの見えない戦争が、「イラク駐留米兵 1700 名現場放棄か」（2003 年 12 月 4 日付け）と報じられるような、米兵の厭戦気分へとつながったのである。

これが、今回のウィキリークスによる米軍の機密情報を流出させる内部告発の温床になっている。アメリカ政府は、ウィキリークスのジュリアン・アサンジを犯罪者として処分する方針としているが、それで済む話ではない。

以上みてきたように、今回のウィキリークス事件は、アメリカの 9.11 事件に端を発するアメリカの歪んだインテリジェンスのあり方を、再度、問うているといつてよい。2002 年に問われた「インテリジェンス・コミュニティ内の情報共有」のあり方について、アメリカは、政権自身の情報操作を含め、徹底した見直しを迫られているのである。（TadaakiNEMOTO）